

[32] ナイジェリア

主要経済指標等（2012年）

●人口	1.69億人
●GNI 総額	4,406.74億ドル
●GNI 一人あたり	2,460ドル
●経済成長率	4.3%
●失業率	7.5%
●対外債務残高	100.77億ドル
●援助受取総額（支出純額）	19.16億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ナイジェリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	－	14.14	4.58(4.24)
2010 年度	－	40.83	7.68(7.48)
2011 年度	－	27.96	11.44(10.84)
2012 年度	－	6.90	11.14(10.48)
2013 年度	－	0.84	12.50
累 計	783.12	475.34	170.13(165.68)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1：1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	61.9%(1992)	68.0%(2010)
●目標 2：初等教育における純就学率	61.3%(1999)	57.6%(2010)
●目標 3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を 1 とした時の女子の人数）	0.79人(1990)	0.91人(2010)
●目標 4：5 歳未満児の死亡数（1,000 人あたり）	212.5人(1990)	123.7人(2012)
●目標 5：妊産婦の死亡数（出生児 10 万人あたり）	1,100人(1990)	630人(2010)
●目標 6：15～49 歳の HIV 感染率（100 人あたりの年間新規感染者数の推定値）	0.42%(2001)	0.36%(2011)
●目標 7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	47.2%(1990)	61.1%(2011)

出典）Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ナイジェリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

1960 年代に円借款、1970 年代に技術協力、1980 年代に無償資金協力による支援が開始されたが、1993 年の軍事政権成立後、民主化プロセスに逆行するとの判断から新規援助を停止。1999 年の民政移管を受け、無償資金協力および技術協力が再開された。円借款についても、同国の慎重な財務管理を考慮し、2009 年に再開を決定した。

2. 意義

ナイジェリアは我が国企業の重要な活動拠点となっている。アフリカ最大の人口、経済規模を誇り、アフリカ連合（AU）や西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）でのプレゼンスも大きい。同国に対する支援は、域内の発展やアフリカ全体との外交関係の強化にも資する。また、原油と液化天然ガスは同国の対日輸出の主要品目であり、我が国の資源確保の安定化の観点からも同国との安定的な関係の維持は重要である。さらに同国は、日系企業の貿易・投資の面でも大きな可能性がある。

3. 基本方針

持続的経済、社会発展の促進：ナイジェリア政府が開発戦略「Vision 20:2020」において 2020 年までに経済規模で世界上位 20 位入りすることを目指していることを踏まえ、持続的成長を支える産業インフラの改善、および成長を社会開発に結びつけるための協力を通じ、同国の持続的な経済・社会発展を支援する。

4. 重点分野

- （1）基幹インフラの整備：経済発展の基盤となる基幹インフラ整備を支援する。特に電力分野において、供給の増強および安定化に貢献する。運輸交通やその他分野においてもインフラ整備に資する支援を検討する。
- （2）都市部を中心とした社会開発の推進：アブジャ首都圏やラゴス市周辺において、社会サービスの改善を中心とした支援を行う。特に水供給や医療サービスの改善に向けた施設整備や技術移転を通して生活およびビジネス環境の改善に貢献する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

ナイジェリア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	27.96 億円 ・ 地方給水改善計画 (11.63) ・ 小児感染症予防計画 (UNICEF連携) (6.00) ・ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (9.80) ・ 草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.53)	・ コメ収穫後処理技術・マーケティング能力強化プロジェクト [11.09～15.09]
2012 年度	な し	6.90 億円 ・ 小児感染症予防計画 (UNICEF連携) (2.59) ・ ノン・プロジェクト無償(1 件)(3.50) ・ 草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.81)	
2013 年度	な し	0.84 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.84)	
2013 年度 までの累計	783.12 億円	475.34 億円	170.13 億円(165.68 億円) 研修員受入 5,545 人 専門家派遣 469 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ナイジェリア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	24.56 (8.81)	4.33	28.88
2010 年	—	16.94	6.93	23.87
2011 年	—	25.26 (20.38)	13.93	39.20
2012 年	—	34.04 (7.52)	14.08	48.12
2013 年	—	28.12 (5.15)	12.02	40.13
累 計	-182.34	2,492.53 (63.54)	158.28	2,468.46

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ナイジェリア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ナイジェリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 363.89	英国 196.65	デンマーク 81.56	ドイツ 29.86	日本 28.96	28.96	790.68
2009 年	米国 354.03	英国 206.48	デンマーク 31.24	ドイツ 30.80	日本 28.88	28.88	710.81
2010 年	米国 445.90	英国 274.97	ドイツ 39.77	日本 23.87	デンマーク 19.00	23.87	861.74
2011 年	米国 409.23	英国 323.84	日本 39.20	カナダ 28.20	ドイツ 25.91	39.20	886.48
2012 年	米国 419.11	英国 347.01	日本 48.12	カナダ 39.55	ドイツ 39.09	48.12	934.62

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ナイジェリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 353.24	EU Institutions 91.55	GFATM 68.06	GAVI 51.00	UNICEF 43.30	67.78	674.93
2009 年	IDA 496.83	GFATM 288.67	EU Institutions 81.86	UNICEF 56.17	GEF 21.44	53.62	998.59
2010 年	IDA 999.75	EU Institutions 60.29	UNICEF 54.42	GFATM 48.00	AfDF 24.65	51.84	1,238.95
2011 年	IDA 681.54	GFATM 107.46	EU Institutions 88.18	UNICEF 52.44	AfDF 31.54	80.01	1,041.17
2012 年	IDA 526.51	GFATM 220.21	EU Institutions 133.47	UNICEF 53.58	AfDF 48.82	101.51	1,084.10

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
一村一品運動促進支援プロジェクト	10. 2~11.11
全国水資源管理開発基本計画策定プロジェクト	11. 7~14. 1

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画準備調査	13. 8~14. 3
オヨ州小学校建設計画準備調査	13. 9~14. 8

出典) JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ラゴス州エベ地方行政区養魚飼料生産施設建設計画
連邦首都地域グワグワラダ地域議会区シアバター加工施設建設計画
連邦首都地域クジェ地域議会区ゾクトゥ小学校建設計画
連邦首都地域クジェ地域議会区チュクワ小学校建設計画
連邦首都地域ブワリ地域議会区トゥンドゥン・ワダ小学校建設計画
オヨ州オナアラ地方行政区オケ・オグベレ小学校建設計画
ベヌエ州オトゥボ地方行政区ウブ・ヘルス・センター建設計画
連邦首都地域アバジ地域議会区キャッサバ加工強化計画
連邦首都地域グワグワラダ地域議会区パガダ 2 小学校建設計画

主なプロジェクト所在図 ナイジェリア、ニジェール、チャド



〈ニジェール全国対象プロジェクト〉

- ⑬⑦ サヘル地域における貯水池の有効活用と
自律的コミュニティ開発プロジェクト(11)
- ⑬⑦ みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト(12)

⑬ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(12)



- ⑬ 食糧援助(11)
- ⑬ 貧困農民支援(13)
- ⑬ 中学校教室建設計画(13)

〈チャド全国対象プロジェクト〉

- ⑬ 食糧援助(WFP連携)(11)(12)

〈ナイジェリア全国対象プロジェクト〉

- ⑬ 小児感染症予防計画 (UNICEF連携)(11)(12)
- ⑬⑦ 全国水資源管理開発基本計画策定プロジェクト(11)

〈ナイジェリア プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ⑬⑦ コメ収穫後処理技術・マーケティング能力強化プロジェクト
(アブジャ、ナサラワ州、ナイジャ州) (11)
- ⑬ 地方給水改善計画(11)
(エヌグ州、オンド州、ケビ州、タラバ州、ナイジャ州)